

四半期報告書

(第157期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 【役員の状況】	5
-----------------	---

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 【その他】	18
---------------	----

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8000
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,344	24,615	35,687
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△418	68	△310
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△564	81	△1,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,275	1,846	275
純資産額 (百万円)	30,128	30,594	29,151
総資産額 (百万円)	53,841	54,760	50,926
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△7.14	1.03	△16.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	51.6	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,870	3,062	2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,330	△162	△3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	423	△423
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	5,594	7,799	4,190

回次	第156期 第3四半期連結 会計期間	第157期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.19	1.91

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注4) 第156期第3四半期連結累計期間及び第156期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注5) 第157期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、保土谷 (上海) 貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融政策により、景気回復への期待感が高まりました。しかし、消費税増税に伴う個人消費の低迷や、円安による原材料・燃料価格の高騰、急激な原油価格の下落など、各種の変動要因が重なり、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安効果もありましたが、色素材料事業や特殊化学品事業における事業売却による減収、アグロサイエンス事業における顧客の在庫調整の影響などにより、前年同期比7億29百万円減(2.9%減)の246億15百万円となりました。損益面では、売上高が減少したことと、円安による原材料・燃料価格の高騰等がありましたが、一層の経費節減、コストダウンの寄与があり、営業利益は、前年同期比2億86百万円改善(前期は2億68百万円の営業損失)の18百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比4億86百万円改善(前期は4億18百万円の経常損失)の68百万円、四半期純利益は前年同期比6億45百万円改善(前期は5億64百万円の四半期純損失)の81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が引き続き低迷し、減収となりました。色素材料事業は、文具並びにカラーフィルター用染料の需要が伸びましたが、前期末に繊維染色用染料を事業売却した影響や、食用色素で大手顧客の需要が減少したことに加え、デジタル家電向けアルミ着色用染料が低調であったことで、減収となりました。有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少、および競争激化の中、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、61億31百万円となり、前年同期比6億22百万円(9.2%)の減収、となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、接着剤需要の伸び悩み、一部の製品の事業撤退の影響もありましたが、ウレタン原料の国内外の需要が好調に推移し、増収となりました。建築材料事業は、ウレタン系材料販売で、大手顧客の在庫調整により販売が減少しましたが、防水工事では、大型物件が、継続して獲得できたことで、前年同期並みとなりました。特殊化学品事業は、樹脂関連分野や医薬品・受託分野が堅調に推移しましたが、一部の製品で前期末に実施した事業売却の影響で、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、93億96百万円となり、前年同期比2億27百万円(2.5%)の増収、となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野、および動物用医薬品の需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。過炭酸ナトリウムは、需要が伸び悩み、減収となりました。その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、51億37百万円となり、前年同期比21百万円(0.4%)の増収、となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤で競争の激化と顧客の在庫調整の影響があり、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、24億10百万円となり、前年同期比5億52百万円（18.6%）の減収、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における

資産合計は、547億60百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比38億34百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加30億80百万円、投資有価証券の増加9億42百万円、受取手形及び売掛金の減少9億91百万円等であります。

負債合計は、241億65百万円となり、前連結会計年度末比23億90百万円の増加となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加13億69百万円、短期・長期借入金の増加7億41百万円等であります。

純資産合計は、305億94百万円となり、前連結会計年度末比14億43百万円の増加となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加6億90百万円、為替換算調整勘定の増加6億26百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億28百万円、利益剰余金の減少2億28百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は51.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は77億99百万円となり、

前連結会計年度末に比べ、36億9百万円増加いたしました。(前年同期比22億5百万円増)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加12億12百万円、減価償却費11億92百万円、売上債権の減少10億87百万円等により、30億62百万円の収入となりました。(前年同期は28億70百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億27百万円

投資有価証券の売却による収入2億16百万円等により、1億62百万円の支出となりました。

(前年同期は33億30百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入19億50百万円、配当金の支払額1億79百万円、

長期借入れの返済による支出11億58百万円等により、4億23百万円の収入となりました。

(前年同期は4億77百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、21億61百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	84,137,261	—	11,196	—	7,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により、記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,060,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,321,000	78,321	—
単元未満株式	普通株式 756,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,321	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,060,000	—	5,060,000	6.02
計	—	5,060,000	—	5,060,000	6.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	7,407
受取手形及び売掛金	※1 11,625	※1,※3 10,633
有価証券	—	600
商品及び製品	2,882	3,737
仕掛品	281	139
原材料及び貯蔵品	1,095	1,292
繰延税金資産	89	51
その他	543	533
貸倒引当金	△29	△17
流動資産合計	20,815	24,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,893	6,732
土地	11,245	11,249
その他（純額）	5,140	4,956
有形固定資産合計	23,279	22,938
無形固定資産		
のれん	1,006	712
その他	521	432
無形固定資産合計	1,528	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	5,834
長期貸付金	52	46
繰延税金資産	14	16
その他	562	651
貸倒引当金	△218	△250
投資その他の資産合計	5,303	6,298
固定資産合計	30,110	30,382
資産合計	50,926	54,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626	※3 5,995
短期借入金	6,206	5,978
未払法人税等	121	69
引当金	360	167
その他	1,109	1,440
流動負債合計	12,423	13,651
固定負債		
長期借入金	5,727	6,697
繰延税金負債	1,316	1,599
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	112	112
退職給付に係る負債	233	186
資産除去債務	54	58
その他	477	431
固定負債合計	9,351	10,514
負債合計	21,774	24,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	3,542
自己株式	△1,695	△1,697
株主資本合計	22,861	22,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,211
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	989	1,616
退職給付に係る調整累計額	△0	228
その他の包括利益累計額合計	4,093	5,640
新株予約権	51	—
少数株主持分	2,144	2,323
純資産合計	29,151	30,594
負債純資産合計	50,926	54,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,344	24,615
売上原価	17,697	17,345
売上総利益	7,647	7,269
販売費及び一般管理費	7,915	7,250
営業利益又は営業損失(△)	△268	18
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	96	86
為替差益	115	254
固定資産賃貸料	49	49
助成金収入	—	48
雑収入	68	45
営業外収益合計	357	509
営業外費用		
支払利息	126	111
退職給付費用	230	230
雑損失	150	117
営業外費用合計	507	459
経常利益又は経常損失(△)	△418	68
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	12	87
新株予約権戻入益	40	—
補助金収入	14	17
受取補償金	151	5
特別利益合計	227	123
特別損失		
固定資産除却損	36	2
ゴルフ会員権評価損	15	—
その他	0	—
特別損失合計	52	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243	189
法人税等	197	130
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△441	59
少数株主利益又は少数株主損失(△)	123	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△564	81

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△441	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	690
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	1,044	867
退職給付に係る調整額	—	228
その他の包括利益合計	1,716	1,787
四半期包括利益	1,275	1,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	1,627
少数株主に係る四半期包括利益	532	218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243	189
減価償却費	1,222	1,192
のれん償却額	454	388
引当金の増減額(△は減少)	△13	△179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	187
受取利息及び受取配当金	△123	△112
支払利息	126	111
為替差損益(△は益)	△26	△63
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△11
固定資産除却損	17	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△87
ゴルフ会員権評価損	15	—
受取補償金	△151	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,346	1,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313	△818
仕入債務の増減額(△は減少)	775	1,212
その他の資産・負債の増減額	162	△1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	33
その他	△55	△23
小計	3,121	3,100
利息及び配当金の受取額	125	112
利息の支払額	△127	△108
補償金の受取額	151	5
損害賠償金の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△455	△223
法人税等の還付額	65	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△170
定期預金の払戻による収入	66	118
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,438	△227
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	28
投資有価証券の取得による支出	△837	△1
投資有価証券の売却による収入	21	216
関係会社株式の取得による支出	△70	△97
貸付けによる支出	△31	△5
貸付金の回収による収入	26	29
差入保証金の差入による支出	△63	△67
差入保証金の回収による収入	32	16
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,330	△162

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144	△50
長期借入れによる収入	2,430	1,950
長期借入金の返済による支出	△1,620	△1,158
配当金の支払額	△157	△179
少数株主への配当金の支払額	△5	△40
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△22	△23
その他	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	423
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	3,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,594	※1 7,799

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、保土谷（上海）貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるよう変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	2百万円

2 保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	5	4
合計		205	204

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、

次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	58百万円
支払手形	－	128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	5,704百万円 －	7,407百万円 600
計	5,704	8,007
預入期間が3か月超の定期預金	△110	△207
現金及び現金同等物	5,594	7,799

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年9月30日	平成25年12月9日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,753	9,169	5,116	2,962	24,001	1,343	25,344	—	25,344
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119	114	276	—	510	921	1,432	△1,432	—
計	6,872	9,284	5,393	2,962	24,512	2,265	26,777	△1,432	25,344
セグメント利益又は損失(△)	△807	287	127	△174	△567	285	△281	13	△268

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素等
- (4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

(注4) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性色素」セグメントにおいて、海外連結子会社であるSFC Co., Ltd.の株式を、平成25年12月に一部追加取得したことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、41百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	6,131	9,396	5,137	2,410	23,075	1,539	24,615	—	24,615
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	118	118	235	—	472	1,050	1,522	△1,522	—
計	6,249	9,515	5,373	2,410	23,548	2,589	26,137	△1,522	24,615
セグメント利益 又は損失（△）	△840	381	166	△47	△340	359	18	△0	18

（注1）各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素等
- (4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注3）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、第1四半期連結会計期間より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△7円14銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額(△) (百万円)	△564	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△564	81
普通株式の期中平均株式数(株)	79,096,032	79,078,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第157期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1億58百万円
- ② 1株当たりの金額 2円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 堀切 良浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 堀切良浩 は、当社の第157期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。